

徳島県は所得格差が全国最大

飯泉知事は深刻に受け止めず

徳島県は、所得格差が全国最大(2004年)。全国平均を大きく上回る勢いで格差が拡大している。――総務省の調査で衝撃的な事実が明らかになりました。ところが、飯泉知事は「この数値のみをもって、格差が全国最大であると見るのは早計」と、深刻に受け止めていません。

知事の政治姿勢が問われています

格差全国最大となった年は、ちょうど「徳島化製」理事長の岸小三郎氏が、四国の長者番付1位になった年。県民には負担を押しつけ、徳島化製には毎年県が3億円もの破格の補助金。(徳島化製には国と県からこれまで100億円を超える補助金)

格差と貧困を県みずから拡大。――こんな政治でいいのか、2月議会でも徳島化製への補助金廃止を求めました。



県議会議員
扶川 敦

格差と貧困の拡大をくい止めるために県が何をすべきか

私は提案します

1. 県民の命とくらし・福祉を守る予算の使い方へ

鉄道高架(500億円)流域下水道(2200億円)等の大型公共事業や、徳島化製への毎年3億円の補助金などを見直し、ムダを削って、県民の命とくらしや福祉を守る予算の使い方へ、方向転換させる必要があります。

国保料(税)引き下げのため県が助成を

高い国保料(税)の引き下げは、県民の最も強い願いです。
党県議団が県費助成を求めても、県は実施しない方針です。
県費助成を実施すべきです。

介護保険料の引き下げへ県が助成を

「わずかの年金から保険料を引かれ、ヘルパーさんのお世話になるようになれば利用料が払えない」――。
介護が必要な人が、安心して介護を受けられるよう保険料・利用料の引き下げのため、県が助成すべきです。

税負担軽減制度を市町村へ周知

昨年6月、お年寄りを大増税がおそいました。これに対し全国でも県内の自治体でも税負担軽減の措置が独自にとられているところがあります。
こうした取り組みを県内の市町村に周知する必要があります。

子どもの医療費無料化のさらなる拡大を

子育て世代の強い要望は、子どもの医療費無料化の拡大です。
子どもの医療費助成が、昨年10月から7歳未満まで拡大しましたが、全国的には中学校卒業までのところもあります。さらなる拡大が求められています。

障害者とその関係者の負担軽減へ助成拡大を

障害者自立支援法の実施で利用者負担の増大など深刻な事態になっています。
他県では、負担軽減のため独自の支援を行なっているところも数多く生まれています。国だけでなく、県独自の利用者負担軽減措置が求められています。

木造住宅耐震化工事補助限度額の引き上げ

耐震診断は、対象となる木造住宅約9万戸に対し3%。そのうち改修工事を実施したのは6%です。工事費用がネックになっていると見られています。
改修工事の補助限度額60万円の引き上げが必要です。

2. 企業にしっかりものを言い、正規雇用を拡大



いま、ワーキングプアの問題が深刻です。経済白書もOECD(経済協力開発機構)も「所得水準の低い非正規雇用の割合が高まり、格差が拡大したと考えられる」と指摘しています。

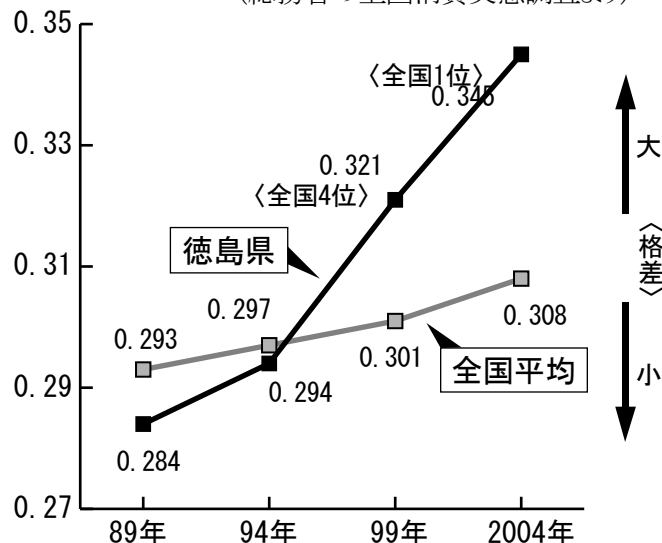
飯泉知事は「企業の経営戦略にかかわる重要な問題である雇用形態に制約をかけるのは難しい」と企業の立場です。これでは格差と貧困の拡大を

くい止めることはできません。

私は、11月と2月の県議会で、県内誘致企業や大企業の雇用実態調査を求め、県の新行動計画に正規雇用拡大の数値目標を掲げよと求めましたが、県は、「そのつもりはない」と消極的です。

企業に対し、しっかりと正規雇用の拡大を求めることが必要です。

2人以上世帯の年間収入のジニ係数
(総務省の全国消費実態調査より)



障害児を持つお母さん方とともに知事と議会に負担軽減を申し入れ